



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森下 将典
(氏名) 宮毛 忠相
配当支払開始予定日

TEL 03-3502-4910
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,444	105.0	1,005	61.6	983	78.8	299	△58.6
22年3月期	2,655	△17.2	622	—	550	—	724	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.27	—	8.7	18.5	18.5
22年3月期	3.22	—	25.3	8.7	23.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成22年8月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,297	3,686	68.9	161.47
22年3月期	5,358	3,345	61.2	14.51

(参考) 自己資本 23年3月期 3,649百万円 22年3月期 3,278百万円

(注)平成22年8月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	90	30.1	4.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注)平成22年8月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	—	150	—	140	—	110	—	—
通期	4,700	△13.7	320	△68.2	300	△69.5	250	△16.6	11.06

(注)当社は連結会社であったため、当期第2四半期(累計)の個別財務諸表を公表しておりません。このため、第2四半期(累計)の増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	22,615,056 株	22年3月期	226,150,567 株
--------	--------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	15,973 株	22年3月期	155,982 株
--------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,599,233 株	22年3月期	225,344,265 株
--------	--------------	--------	---------------

(注) 平成22年8月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。23年3月期の期中平均株式数は、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の数値であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3 . 個別財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 重要な会計方針	11
(6) 会計処理方法の変更	13
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1 株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4 . 連結財務諸表	20
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(2) 連結株主資本等変動計算書	22
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(4) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1 株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5 . その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

当社は、従来連結会社として決算短信を公表しておりましたが、平成23年1月1日付で当社連結子会社である株式会社MBKオペレーターズを吸収合併したことなどに伴い、当事業年度末時点で連結子会社がなくなったことから、本決算短信は、非連結会社の要領にて作成しております。

なお、オペレーション事業に関しては、かかる吸収合併に伴い新たに当社本体の事業となったことから、本決算短信における同事業に関する記載は、平成23年1月以降の3ヶ月間についてのものとなっております。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(以下、当期)におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられ、また失業率も高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。

先行きにつきましても、景気の持ち直しが期待される一方で、生産や個人消費などにおいて震災の影響が懸念されるほか、雇用情勢の悪化、原油価格の上昇、海外景気の下振れなどのリスク要因があることから、予断を許さない状況であります。

当社の主要な事業領域についてみると、国内の金融・不動産市場、ホテル・レジャー需要などが持ち直しつつある中で、震災による悪影響が懸念されております。一方、中国経済については、不動産価格や物価の動向に留意する必要がありますものの、景気は内需を中心に拡大傾向が続くと見込まれております。

このような経済状況のもとで、当社は、前期に引き続き、積極的な投資回収、これに伴う有利子負債の削減、並びに徹底したコスト削減などの経営合理化に取り組んでまいりました。一方で、オペレーション事業における新規出店、当期業績については、投資不動産売却による収入及び平成23年1月に連結子会社を合併した影響により大幅な増収となり、売上高5,444百万円(前年同期比105.0%増)となりました。

営業利益及び経常利益については、円高の影響による投資回収の目減りや新規事業開始による一時的な支出があった一方で、前記の投資不動産の回収益が大きかったことから、大幅な増益となり、営業利益1,005百万円(前年同期比61.6%増)、経常利益983百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

さらに、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差損286百万円、「ホテル日航茨木 大阪」撤退に伴う事業整理損214百万円及び吸収合併時に資産の時価を見直したことによる減損損失177百万円などがあり、当期純利益は299百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。(注)1.(注)2.(注)3.

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業、並びにアドバイザー事業を営んでおります。

当事業部門においては、アドバイザー案件の実績の積み上げを行ったほか、販売用不動産の新規投資を再開するなど、投資回収中心の状況から、将来の収益実現に向けた取り組みへの転換を図っております。

当期の業績については、「ホテル日航茨木 大阪」(大阪府茨木市)の不動産の売却による収入3,820百万円、回収益1,376百万円が大きかったほか、海外企業投資における収入490百万円、回収益28百万円などがあり、売上高4,687百万円、セグメント利益1,495百万円となりました。

(オペレーション事業)

当社は、当事業部門におきまして、ホテルの宿泊施設及びボウリング場等スポーツ施設の運営、公営施設の運営受託などを行っております。

当事業部門においては、基幹店舗である「ホテル日航茨木 大阪」から撤退した一方で、平成23年3月に当社初のレストラン単独店舗である「Breeze of Bay 京都四条河原町丸井店」(京都府京都市)を開業するなど、積極的な店舗展開を進めてまいりました。

また、平成23年4月1日付で独自ブランドのビジネスホテル第一号店である「大分アリストンホテル」(大分県大分市)、新たな指定管理事業の拠点である「国民宿舎 マリンテラスあしや」(福岡県遠賀郡)及び愛媛大学医学部付属病院の医療給食業務の3拠点の新規開業があり、当期はこれらの準備活動を行いました。

当期の業績については、従来取り組んできた合理化努力により各事業拠点の事業採算は堅調に推移しておりますが、「ホテル日航茨木 大阪」撤退の影響や、震災の影響により平成23年3月単月の業績が著しく落ち込んだこと、並びに前記の新規店舗開業について一時的な費用があったことなどにより、売上高757百万円、セグメント損失108百万円となりました。

(注)1.前期の「報告セグメント」がないため、報告セグメントごとの業績の前期比較は記載しておりません。

(注)2.前期まで「ホスピタリティ&ウェルネス事業」としていたセグメント名称を、当期より「オペレーション事業」に変更しております。

(注)3.セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(次期の見通し)

次期(平成24年3月期)の個別業績につきましては、マーチャント・バンキング事業において、投資先企業のIPOにともなう回収益、M&Aアドバイザーなどによる手数料収益、及び手元資金の増加に伴う新規投資機会の増加などを見込んでおります。また、オペレーション事業においては、不採算店舗の閉鎖や、新規店舗の収益貢献により、当期より事業採算が向上することを見込んでおります。こうしたことから、売上高4,700百万円、営業利益320百万円、経常利益300百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

当社では、財務状況が改善した状況を踏まえ、経営合理化の努力を継続するとともに、今後さらに収益基盤の強化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末の総資産は、投資回収が進んだ一方で、連結子会社の吸収合併による増加などがあり、前事業年度末と比較して61百万円減の5,297百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 現金及び預金の増加1,792百万円
- b. 投資回収等による営業投資有価証券の減少697百万円
- c. 関係会社の解散または吸収合併による、関係会社短期貸付金の減少760百万円、関係会社株式の減少730百万円、関係会社有価証券の減少278百万円

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前期末と比較して402百万円減の1,610百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 担保物件の売却等に伴う短期借入金の減少806百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少367百万円
- b. 連結子会社の吸収合併等に伴う未払金の増加57百万円、未払費用の増加287百万円、預り金の増加109百万円

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は前期末と比較して341百万円増の3,686百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益による利益剰余金の増加299百万円及び新株予約権の減少29百万円であります。

(参考) 連結キャッシュ・フローの状況

当社は、連結財務諸表規則等に従い、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローを作成しているため、当事業年度の個別キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。このため、「4. 連結財務諸表(3) 連結キャッシュ・フロー計算書」の状況に関する分析を以下の通り記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,343百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益716百万円、たな卸資産の減少2,428百万円、営業投資有価証券の減少1,041百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は99百万円となりました。これは主に、預り敷金及び保証金の受入による収入(純額)221百万円、敷金及び保証金の差入による支出242百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,567百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額806百万円、長期借入金の返済による支出1,695百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期(平成23年3月期)につきましては、当初、中間配当及び期末配当とも無配とさせていただく予定でありましたが、当期業績及び財務状況などを総合的に勘案し、期末配当より1株あたり4円の復配を行うことといたしました。次期(平成24年3月期)につきましては、中間配当を無配とし、期末配当を2円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営成績に関する分析

平成22年3月期決算短信(平成22年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mbkworld.co.jp/irinfo/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

コンサルティング及びアレンジメント事業による収益基盤の強化

営業投融資事業における収益確保と適切なリスク管理

新規出店や合理化努力などによるオペレーション事業の採算向上

専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化

事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,532	2,070,860
売掛金	-	54,760
営業投資有価証券	1,322,804	624,855
販売用不動産	57,900	71,870
商品及び製品	-	3,494
原材料及び貯蔵品	-	22,952
預け金	-	377,344
前渡金	-	849
前払費用	11,504	39,560
関係会社短期貸付金	760,000	-
その他	24,166	21,664
貸倒引当金	-	541
流動資産合計	2,454,908	3,287,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	680,485	708,320
構築物(純額)	14,939	19,301
機械及び装置(純額)	22,652	21,477
車両運搬具(純額)	-	4,039
工具、器具及び備品(純額)	16,896	144,437
リース資産(純額)	-	3,445
土地	846,986	852,985
減損損失累計額	4,761	255,064
有形固定資産合計	1,577,198	1,498,942
無形固定資産		
電話加入権	296	308
ソフトウェア	2,595	2,669
無形固定資産合計	2,892	2,978
投資その他の資産		
関係会社株式	800,746	70,714
関係会社有価証券	278,754	-
長期貸付金	138,840	137,037
破産更生債権等	-	3,545
敷金及び保証金	63,556	268,534
長期前払費用	41,847	31,203
貸倒引当金	-	3,545
投資その他の資産合計	1,323,745	507,490
固定資産合計	2,903,836	2,009,411
資産合計	5,358,744	5,297,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283	102,195
短期借入金	806,575	-
1年内返済予定の長期借入金	330,696	15,600
リース債務	-	748
未払金	15,869	73,145
未払費用	13,915	301,009
前受金	5,994	22,654
預り金	9,518	118,753
未払法人税等	1,752	9,433
その他	-	40,267
流動負債合計	1,184,606	683,806
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	152,700	99,800
リース債務	-	2,993
繰延税金負債	2,569	17
長期リース資産減損勘定	49,910	-
預り敷金・保証金	-	200,909
その他	23,377	22,776
固定負債合計	828,556	926,497
負債合計	2,013,162	1,610,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	724,823	1,024,719
利益剰余金合計	724,823	1,024,719
自己株式	23,159	23,242
株主資本合計	3,488,246	3,788,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,358	138,920
評価・換算差額等合計	209,358	138,920
新株予約権	66,694	37,639
純資産合計	3,345,582	3,686,779
負債純資産合計	5,358,744	5,297,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	2,655,956	5,444,189
売上原価	1,681,313	3,405,378
売上総利益	974,643	2,038,810
販売費及び一般管理費	352,303	1,033,372
営業利益	622,339	1,005,438
営業外収益		
受取利息	3,224	1,458
関係会社受取利息	37,837	28,671
その他	3,620	5,456
営業外収益合計	44,682	35,586
営業外費用		
支払利息	90,020	37,960
社債利息	14,709	14,519
その他	12,081	4,834
営業外費用合計	116,811	57,314
経常利益	550,210	983,710
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22,760
受取補償金	-	7,823
その他	-	620
特別利益合計	-	31,205
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	286,216
事業整理損	-	214,389
減損損失	-	177,902
固定資産除却損	11,931	-
その他	447	32,881
特別損失合計	12,378	711,390
税引前当期純利益	537,832	303,525
法人税、住民税及び事業税	1,765	6,180
法人税等調整額	188,756	2,552
法人税等合計	186,991	3,628
当期純利益	724,823	299,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,290,724	2,765,732
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	20,849	-
減資	1,545,841	-
当期変動額合計	1,524,992	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,344,785	20,849
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	20,849	-
資本準備金の取崩	3,344,785	-
当期変動額合計	3,323,935	-
当期末残高	20,849	20,849
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	1,545,841	-
資本準備金の取崩	3,344,785	-
欠損填補	4,890,627	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,344,785	20,849
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	20,849	-
減資	1,545,841	-
欠損填補	4,890,627	-
当期変動額合計	3,323,935	-
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	131,000	-
当期変動額合計	131,000	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	274,769	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	274,769	-
当期変動額合計	274,769	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	700,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,996,396	724,823
当期変動額		
欠損填補	4,890,627	-
利益準備金の取崩	131,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	274,769	-
別途積立金の取崩	700,000	-
当期純利益	724,823	299,896
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,721,220	299,895
当期末残高	724,823	1,024,719
利益剰余金合計		
前期末残高	4,890,627	724,823
当期変動額		
欠損填補	4,890,627	-
当期純利益	724,823	299,896
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,615,451	299,895
当期末残高	724,823	1,024,719
自己株式		
前期末残高	23,041	23,159
当期変動額		
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	118	82
当期末残高	23,159	23,242
株主資本合計		
前期末残高	2,721,842	3,488,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	41,699	-
当期純利益	724,823	299,896
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	766,404	299,812
当期末残高	3,488,246	3,788,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270,496	209,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,137	70,438
当期変動額合計	61,137	70,438
当期末残高	209,358	138,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	270,496	209,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,137	70,438
当期変動額合計	61,137	70,438
当期末残高	209,358	138,920
新株予約権		
前期末残高	49,838	66,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,855	29,054
当期変動額合計	16,855	29,054
当期末残高	66,694	37,639
純資産合計		
前期末残高	2,501,183	3,345,582
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	41,699	-
当期純利益	724,823	299,896
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,993	41,383
当期変動額合計	844,398	341,196
当期末残高	3,345,582	3,686,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、「5. その他財務諸表作成のための基本となる事項の(3)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。 また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。	商品及び製品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。 また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 30～47年 構築物 5～38年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
5. 重要な引当金の計上基準		貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (2) 営業投融資の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。が、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。 (3) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「関係会社有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 営業投融資の会計処理 同左 (3) 投資事業組合等の会計処理 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しておりま す。 これによる、損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社事業は、国内外の企業・不動産向け投融资及びM&A等のアドバイザー等を行う「マーチャント・バンキング事業」と、ホテル等宿泊施設及びボウリング場等スポーツ施設の運営、並びに公営施設の運営受託等を行う「オペレーション事業」から構成されております。

また、当社では、効率的な全社経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、全社で営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業の2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注)1.	財務諸表計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,687,084	757,104	5,444,189	-	5,444,189
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	4,687,084	757,104	5,444,189	-	5,444,189
セグメント利益	1,495,236	108,348	1,386,887	381,449	1,005,438
セグメント資産	3,891,004	1,359,732	5,250,736	46,346	5,297,082
その他の項目					
減価償却費	20,156	23,830	43,986	3,689	47,675
減損損失	-	177,902	177,902	-	177,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	27,398	27,398	10,160	37,558

(注)1. 調整額は、以下のとおりになります。

- (1)セグメント利益の調整額 381,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
- (2)セグメント資産の調整額46,346千円は、管理部門に属する資産となっております。
- (3)減価償却費の調整額3,689千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,160千円は、管理部門に属するに係る増加であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	14円51銭	1株当たり純資産額	161円47銭
1株当たり当期純利益	3円22銭	1株当たり当期純利益	13円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年 8月 1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。 当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります 1株当たり純資産額 145円9銭 1株当たり当期純利益 32円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	724,823	299,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	724,823	299,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,344	22,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 401個) 株主総会の決議日 平成17年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 230個) 株主総会の決議日 平成18年 6月27日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成19年 7月10日 新株予約権(新株予約権の数 315個) 取締役会の決議日 平成20年 7月 8日 新株予約権(新株予約権の数 550個) 株主総会の決議日 平成21年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 10個) 株主総会の決議日 平成21年 7月17日	株主総会の決議日 平成18年 6月27日 新株予約権(新株予約権の数 85個) 取締役会の決議日 平成19年 7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成20年 7月 8日 新株予約権(新株予約権の数 275個) 株主総会の決議日 平成21年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 495個) 株主総会の決議日 平成22年 6月23日 新株予約権(新株予約権の数 520個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株式併合及び単元株式数の変更 当社は、平成22年 6月23日開催の定時株主総会において、平成22年 8月 1日を効力発生日とする株式併合及び単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的 全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は上場企業としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合及び単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）を行うものです。 また、当社の発行済株式総数は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）市場第二部の上場企業の平均上場株式数と比較して約8.1倍と多く、また、発行済株式総数の時価総額に対する割合も大阪証券取引所市場第二部の上場企業全体の状況と比較して約6.7倍と高い割合となっております（ともに平成22年 3月31日現在）。 今回の株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株あたりの諸指標（利益・配当等）や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。 これにより、当社株式が株式市場において一層適正に評価され、ひいては当社グループの企業イメージの向上に資するものになることと存じます。 なお、今回の株式併合が株主の皆様の権利や株式市場における売買の利便性・流動性にできる限り影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。これに伴い、大阪証券取引所市場第二部における売買単位も1,000株から100株に変更されることになります。 (2) 株式併合の内容 当社発行済株式総数226,150,567株について、10株を1株に併合して、約22,615,000株といたします。なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分をし、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。 なお、上記株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、平成22年 3月31日現在の発行済株式総数及び単元未満株式の状況をもとにした概算であります。株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、効力発生日までの期間における新株予約権の行使、単元未満株式の買取及び買増などの要因により変動いたします。 (3) 単元株式数の変更の内容 株式併合の効力発生を条件として、同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。 (4) 効力発生日 平成22年 8月 1日（予定）	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="209 427 774 658"> <thead> <tr> <th data-bbox="209 427 491 510">前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</th><th data-bbox="491 427 774 510">当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="209 510 491 584">1株当たり 純資産額</td><td data-bbox="491 510 774 584">108円95銭</td></tr> <tr> <td data-bbox="209 584 491 658">1株当たり 当期純利益</td><td data-bbox="491 584 774 658">848円94銭</td></tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	1株当たり 純資産額	108円95銭	1株当たり 当期純利益	848円94銭	
前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
1株当たり 純資産額	108円95銭						
1株当たり 当期純利益	848円94銭						

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2 スtock・オプションとしての新株予約権の発行 取締役及び監査役に対するStock・オプション 当社は、平成22年 6 月23日開催の定時株主総会並びに定時株主総会終了後同日開催の取締役会において、当社取締役の業績向上への意欲や士気を高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的として、株主総会において定めた取締役及び監査役の報酬額の範囲内で、当社取締役及び監査役に対する報酬等として、Stock・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 割当対象者 当社の取締役 2 名及び監査役 4 名 (2) 割当日 平成22年 7 月 9 日(予定) (3) 発行数 190個(うち取締役に對しては150個、監査役に対しては40個) (4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償 (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 1 個当たり当社普通株式1,000株 なお、株式分割、株式併合その他やむを得ない事由が生じたときは、目的たる株式数に必要な調整を行うものとする。 (6) 新株予約権の行使に際して払込む金額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の前日の終値(前日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、割当日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合には、行使価額に必要な調整を行うものとする。 (7) 新株予約権の行使期間 平成24年 6 月24日より平成27年 6 月23日まで	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の行使条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。 (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。 (11) 新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。 (12) その他の新株予約権の条件 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 当社顧問、当社従業員及び子会社の取締役に対するストック・オプション 当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、当社顧問及び従業員に対して、業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 割当対象者 当社顧問8名、当社従業員11名、及び子会社の取締役1名 (2) 割当日 平成22年7月9日(予定) (3) 発行数 350個(うち当社顧問に対しては130個、当社従業員に対しては190個、子会社の取締役に対しては30個) (4) 以下は、「取締役及び監査役に対するストック・オプション」の「(4) 新株予約権と引換えに払込む金額」から「(12) その他の新株予約権の条件」までと同内容であります。	

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,894,574	8,051,486
売上原価	2,675,640	4,162,252
売上総利益	3,218,933	3,889,234
販売費及び一般管理費	2,581,289	2,906,857
営業利益	637,643	982,377
営業外収益		
受取利息	3,481	2,787
負ののれん償却額	189	-
その他	7,710	7,856
営業外収益合計	11,381	10,643
営業外費用		
支払利息	122,800	62,228
社債利息	14,709	14,519
その他	15,349	6,649
営業外費用合計	152,858	83,398
経常利益	496,167	909,622
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22,760
受取補償金	-	7,823
過年度固定資産税還付金	25,091	13,148
賞与引当金戻入額	18,632	-
その他	5,177	8,685
特別利益合計	48,901	52,418
特別損失		
事業整理損	-	214,389
固定資産除却損	12,454	-
減損損失	97,432	-
その他	447	31,380
特別損失合計	110,334	245,769
税金等調整前当期純利益	434,733	716,270
法人税、住民税及び事業税	5,535	9,167
過年度法人税等戻入額	4,708	-
法人税等調整額	188,756	261
法人税等合計	187,929	9,429
少数株主損益調整前当期純利益	-	706,841
少数株主損失()	3,433	2,716
当期純利益	626,097	709,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	706,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	78,745
為替換算調整勘定	-	2,226
その他の包括利益合計	-	76,519
包括利益	-	783,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	777,769
少数株主に係る包括利益	-	5,590

(2) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,290,724	2,765,732
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	20,849	-
減資	1,545,841	-
当期変動額合計	1,524,992	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
前期末残高	3,344,785	20,849
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	20,849	-
減資	1,545,841	-
欠損填補	4,890,627	-
当期変動額合計	3,323,935	-
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
前期末残高	5,202,559	308,010
当期変動額		
欠損填補	4,890,627	-
当期純利益	626,097	709,557
自己株式の処分	-	0
新規連結に伴う剰余金増加額	2,766	-
連結除外に伴う剰余金減少額	3,388	7,151
当期変動額合計	5,510,569	716,709
当期末残高	308,010	1,024,719
自己株式		
前期末残高	23,041	23,159
当期変動額		
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	118	82
当期末残高	23,159	23,242
株主資本合計		
前期末残高	2,409,910	3,071,433
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	41,699	-
当期純利益	626,097	709,557
新規連結に伴う剰余金増加額	2,766	-
連結除外に伴う剰余金減少額	3,388	7,151
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	661,523	716,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	3,071,433	3,788,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270,496	209,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,137	70,438
当期変動額合計	61,137	70,438
当期末残高	209,358	138,920
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,702	2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,928	2,226
当期変動額合計	3,928	2,226
当期末残高	2,226	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	272,199	207,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,066	68,212
当期変動額合計	65,066	68,212
当期末残高	207,132	138,920
新株予約権		
前期末残高	49,838	66,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,855	29,054
当期変動額合計	16,855	29,054
当期末残高	66,694	37,639
少数株主持分		
前期末残高	181,939	132,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,110	132,829
当期変動額合計	49,110	132,829
当期末残高	132,829	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,369,489	3,063,824
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	41,699	-
当期純利益	626,097	709,557
新規連結に伴う剰余金増加額	2,766	-
連結除外に伴う剰余金減少額	3,388	7,151
自己株式の取得	118	139
自己株式の処分	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,811	93,671
当期変動額合計	694,335	622,954
当期末残高	3,063,824	3,686,779

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,733	716,270
減価償却費	116,703	102,063
賞与引当金の増減額(は減少)	21,127	-
減損損失	97,432	-
受取利息及び受取配当金	3,481	2,787
支払利息	137,509	76,748
有形固定資産除却損	12,454	-
為替差損益(は益)	-	9,676
新株予約権戻入益	-	22,760
売上債権の増減額(は増加)	21,309	61,906
たな卸資産の増減額(は増加)	199,975	2,428,892
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	-	48,241
関係会社株式評価損	-	8,503
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,425,121	1,041,012
仕入債務の増減額(は減少)	24,945	17,099
未払金の増減額(は減少)	70,833	825
預り金の増減額(は減少)	322,187	105,288
立替金の増減額(は増加)	-	107,688
未収消費税等の増減額(は増加)	67,680	-
未払消費税等の増減額(は減少)	22,096	26,373
事業撤退損失	-	214,389
その他	38,434	334,907
小計	2,054,006	4,421,097
利息及び配当金の受取額	4,769	2,787
利息の支払額	147,497	71,371
法人税等の還付額	7,078	1,194
法人税等の支払額	8,748	10,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,608	4,343,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,120	87,321
預り敷金及び保証金の受入による収入(純額)	-	221,498
関係会社株式の取得による支出	17,445	-
預り敷金保証金の減少額	57,679	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	242,202
敷金及び保証金の回収による収入	55,902	-
その他	125	8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,468	99,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権買取による支出	-	16,996
短期借入金の純増減額(は減少)	43,424	806,575
長期借入金の返済による支出	2,057,903	1,695,496
新株予約権の発行による収入	18,695	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,000	-
その他	9,014	48,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,051,646	2,567,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	11,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,711	1,665,819
現金及び現金同等物の期首残高	601,394	481,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,719	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	76,361
現金及び現金同等物の期末残高	481,402	2,070,860

(4) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	691,164 千円
少数株主に係る包括利益	11,740 千円
計	679,423 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額	52,830 千円
為替換算調整勘定	3,928 千円
計	56,759 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	マーチャント・ バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ & ウェルネス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,582,817	3,311,757	5,894,574	-	5,894,574
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,685	-	182,685	(182,685)	-
計	2,765,502	3,311,757	6,077,259	(182,685)	5,894,574
営業費用	1,795,013	3,294,539	5,089,552	167,377	5,256,930
営業利益	970,488	17,218	987,706	(350,062)	637,643
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	3,788,943	3,050,924	6,839,867	43,585	6,883,453
減価償却費	19,108	89,594	108,703	7,999	116,703
減損損失	60,676	36,756	97,432	-	97,432
資本的支出	-	12,986	12,986	5,370	18,356

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	国内外の企業及び不動産への投融資、M&Aアドバイザー、投資ファンドの組成・運営
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ホテル等宿泊施設及びボウリング場等スポーツ施設の運営・管理、公営施設の運営受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	350,062	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産	52,616	当社での余資運用資金(現金及び投資有価 証券、管理部門に係る資産であります。)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,815,218	1,815,218
連結売上高(千円)	5,894,574	5,894,574
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8%	30.8%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア...中国、香港、台湾

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投融資及びM&A等のアドバイザー等を行う「マーチャント・バンキング事業」と、主に連結子会社株式会社MBKオペレーターズ(注)1.が営んでいる、ホテル等宿泊施設及びボウリング場等スポーツ施設の運営、並びに公営施設の運営受託等を行う「オペレーション事業」(注)2.から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業の2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

なお、後記「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」と、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」とは、集計方法が異なっております。

(注) 1. 平成23年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社MBKオペレーターズを消滅会社とする吸収合併が成立しております。

2. 従来「ホスピタリティ&ウェルネス事業」との名称でありましたが、当連結会計年度より「オペレーション事業」に名称を変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成にあたっての会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注)1.	連結財務諸表計 上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,582,817	3,311,757	5,894,574	-	5,894,574
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	2,582,817	3,311,757	5,894,574	-	5,894,574
セグメント利益	932,867	127,846	805,021	167,377	637,643
セグメント資産	3,788,943	3,050,924	6,839,867	43,585	6,883,453
その他の項目					
減価償却費	19,108	89,594	108,703	7,999	116,703
減損損失	60,676	36,756	97,432	-	97,432
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	12,986	12,986	5,370	18,356

(注)1. 調整額は、以下のとおりになります。

- (1)セグメント利益の調整額 167,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2)セグメント資産の調整額43,585千円は、管理部門に属する資産となっております。
 - (3)減価償却費の調整額7,999千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,370千円は、管理部門に属するに係る資産の増加になります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注)1.	連結財務諸表計 上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高及び営業損益					
外部顧客への売上高	4,710,484	3,341,001	8,051,486	-	8,051,486
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,322	1,322	1,322	-
計	4,710,484	3,342,323	8,052,808	1,322	8,051,486
セグメント利益	1,470,787	70,492	1,400,294	417,917	982,377
その他の項目					
減価償却費	20,156	77,903	98,060	4,003	102,063

(注)1. 調整額は、以下のとおりになります。

(1)セグメント利益の調整額 417,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)減価償却費の調整額4,003千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 12円67銭 1株当たり当期純利益 2円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 161円47銭 1株当たり当期純利益 31円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年 8月 1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。 当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 126円74銭 1株当たり当期純利益 27円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	626,097	709,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	626,097	709,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,344	22,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 401個) 株主総会の決議日 平成17年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 230個) 株主総会の決議日 平成18年 6月27日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成19年 7月10日 新株予約権(新株予約権の数 315個) 取締役会の決議日 平成20年 7月 8日 新株予約権(新株予約権の数 550個) 株主総会の決議日 平成21年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 10個) 株主総会の決議日 平成21年 7月17日	株主総会の決議日 平成18年 6月27日 新株予約権(新株予約権の数 85個) 取締役会の決議日 平成19年 7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個) 取締役会の決議日 平成20年 7月 8日 新株予約権(新株予約権の数 275個) 株主総会の決議日 平成21年 6月24日 新株予約権(新株予約権の数 495個) 株主総会の決議日 平成22年 6月23日 新株予約権(新株予約権の数 520個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株式併合及び単元株式数の変更 当社は、平成22年 6月23日開催の定時株主総会において、平成22年 8月 1日を効力発生日とする株式併合及び単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的 全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は上場企業としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合及び単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）を行うものです。 また、当社の発行済株式総数は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）市場第二部の上場企業の平均上場株式数と比較して約8.1倍と多く、また、発行済株式総数の時価総額に対する割合も大阪証券取引所市場第二部の上場企業全体の状況と比較して約6.7倍と高い割合となっております（ともに平成22年 3月31日現在）。 今回の株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株あたりの諸指標（利益・配当等）や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。 これにより、当社株式が株式市場において一層適正に評価され、ひいては当社グループの企業イメージの向上に資するものになることと存じます。 なお、今回の株式併合が株主の皆様の権利や株式市場における売買の利便性・流動性にできる限り影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。これに伴い、大阪証券取引所市場第二部における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。 (2) 株式併合の内容 当社発行済株式総数226,150,567株について、10株を1株に併合して、約22,615,000株といたします。なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分をし、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。 なお、上記株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、平成22年 3月31日現在の発行済株式総数及び単元未満株式の状況をもとにした概算であります。株式併合の対象となる発行済株式総数及び株式併合後の発行済株式総数は、効力発生日までの期間における新株予約権の行使、単元未満株式の買取及び買増などの要因により変動いたします。 (3) 単元株式数の変更の内容 株式併合の効力発生を条件として、同時に単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。 (4) 効力発生日 平成22年 8月 1日（予定）	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に 行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="196 427 762 658"> <thead> <tr> <th data-bbox="196 427 478 510">前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</th><th data-bbox="478 427 762 510">当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="196 510 478 584">1株当たり 純資産額</td><td data-bbox="478 510 762 584">95円1銭</td></tr> <tr> <td data-bbox="196 584 478 658">1株当たり 当期純利益</td><td data-bbox="478 584 762 658">894円42銭</td></tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの当 期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	1株当たり 純資産額	95円1銭	1株当たり 当期純利益	894円42銭	
前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
1株当たり 純資産額	95円1銭						
1株当たり 当期純利益	894円42銭						

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2 スtock・オプションとしての新株予約権の発行 取締役及び監査役に対するStock・オプション 当社は、平成22年 6 月23日開催の定時株主総会並びに定時株主総会終了後同日開催の取締役会において、当社取締役の業績向上への意欲や士気を高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的として、株主総会において定めた取締役及び監査役の報酬額の範囲内で、当社取締役及び監査役に対する報酬等として、Stock・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 割当対象者 当社の取締役 2 名及び監査役 4 名 (2) 割当日 平成22年 7 月 9 日(予定) (3) 発行数 190個(うち取締役に對しては150個、監査役に対しては40個) (4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償 (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 1 個当たり当社普通株式1,000株 なお、株式分割、株式併合その他やむを得ない事由が生じたときは、目的たる株式数に必要な調整を行うものとする。 (6) 新株予約権の行使に際して払込む金額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の前日の終値(前日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、割当日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合には、行使価額に必要な調整を行うものとする。 (7) 新株予約権の行使期間 平成24年 6 月24日から平成27年 6 月23日まで	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の行使条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。 (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。 (11) 新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。 (12) その他の新株予約権の条件 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 当社顧問、当社従業員及び子会社の取締役に対する ストック・オプション 当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、当社顧問及び従業員に対して、業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。 (1) 割当対象者 当社顧問8名、当社従業員11名、及び子会社の取締役1名 (2) 割当日 平成22年7月9日(予定) (3) 発行数 350個(うち当社顧問に対しては130個、当社従業員に対しては190個、子会社の取締役に対しては30個) (4) 以下は、「取締役及び監査役に対するストック・オプション」の「(4) 新株予約権と引換えに払込む金額」から「(12) その他の新株予約権の条件」までと同内容であります。	

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

・新任代表取締役

代表取締役 浦勇 和也(現 当社取締役CIO)

現任の代表取締役である森下将典は留任し、代表取締役は2名となります。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 人見 泰介(現 当社企業金融部長)

取締役 宮毛 忠相(現 当社執行役員CFO兼財務経理部長)

異動予定日

平成23年6月23日

なお、上記は平成22年6月23日開催予定の当社定時株主総会及びその後に開催される当社取締役会における決議を前提としております。

また、本日付別途開示の当社「代表取締役及び役員の異動並びに人事異動に関するお知らせ」において、さらに詳細な内容を公表しております。